

互助制度とムラ機能

著者	梶川 道子
雑誌名	農業経済研究報告
巻	17
ページ	111-116
発行年	1979-11
URL	http://hdl.handle.net/10097/33319

互助制度とムラ機能

梶 川 道 子^{*}

目 次

I はじめに	(1) 集団転作成立について
II 地域の概況	(2) 契約会について
III 集団転作成立の過程とその方法	IV 互助制度成立の要因

I はじめに

昭和53年秋の豊作を複雑な思いで眺めた人が数多くいるにちがいない。様々の波紋を呼び多くの問題を残しながらも第二次生産調整の第一年目は転作目標面積を上まわる実績をあげた。第二次生産調整がうちだされた当初は、農民の抵抗が強く目標は未達成のままにおわるだろうという見方が支配的であった。ところが実際は目標を上まわる転作がなされた。これは何故だろうか。様々の理由が考えられるが、ここでは互助制度の成立という一点にしばって論を進めていきたい。

互助制度とは「非転作農家が転作奨励金に上積みする金を出して転作農家に転作を肩代わりしてもらい、それによって自分に割当てられた目標を達成する」¹⁾という制度である。今回の生産調整ではこの互助制度の成立が第一次生産調整の時に比して圧倒的に多い。ペナルティが課せられること、単純休耕が認められないことなど是非でも転作しなければならない条件下において少しでも損をしないようにということで考えられた制度ともいえるが、すべての市町村についてこの制度が成り立っているわけではない。この制度がいかなる地域において成立しているのか、それを実際にこの制度が成立している一部落について事例をあげながら考察してみたい。これからとりあげる宮城県柴田郡柴田町下名生部落は互助制度が成立するにあたって古くからのムラ組織である契約会が動いたことにその特色がある。端的に述べれば生産調整がムラの存在をクローズアップしてみせてくれた事例ともいえよう。しかし果たして生産調整はムラを再編強化したのか、それとも新しい組織化とみるべきなのか、下名生部落での生産調整への対応の過程をおいながら互助制度成立の要因を探り、それにムラがどのようにかかわっているのか明らかにしてみたい。

^{*} 東北大農業経営学研究室・大学院

1) 酒井惇「水田利用再編対策への対応 — 東北における互助制度を中心にして —」
公庫月報 10月号 P14

Ⅱ 地域の概況

柴田郡は宮城県の県南に位置し、蔵王山を背景とした山間丘陵地と白石川流域に発達した平坦地に大別される。郡内には大河原、村田、柴田、川崎の四町があり、柴田町は平坦地に属する。中で下名生部落は柴田町の南部に位置し、阿武隈川及び白石川に挟まれた地域である。耕地面積は水田6,280a、畑1,150a、樹園地610aであり、水田化率が高い。総農家戸数は83戸、その内訳は専業農家3戸、Ⅰ兼農家11戸、Ⅱ兼農家69戸となっている。経営内容でみると米単作76戸、野菜作1戸、米+りんご2戸、米+養蚕1戸、米+花卉1戸となっている。以上ことから米+兼業が部落で支配的な経営形態といえる。

又部落には昭和46年に稲作生産組織として下名生生産組合が設立され、現在加入戸数8戸、育苗、乾燥施設をもち、組合員の作業を共同で行なう他、兼業農家の請負耕作を行なっている。

昭和53年に下名生部落に割あてられた転作目標面積は570aであったが、実際に転作された面積は640a、112.3%の達成率である。その内訳は大豆300a、飼料作物250a、花卉・野菜60a、その他30aとなっており、青刈がみられないこと、集団転作が行なわれたことがその特色となっている。更に詳しく述べれば、集団転作を行なうにあたって生産組織ではない契約会が動いたことに他地域とは異なる特色がある。それでは下名生部落ではいかにして集団転作が成立したか次にそれについて述べてみたい。

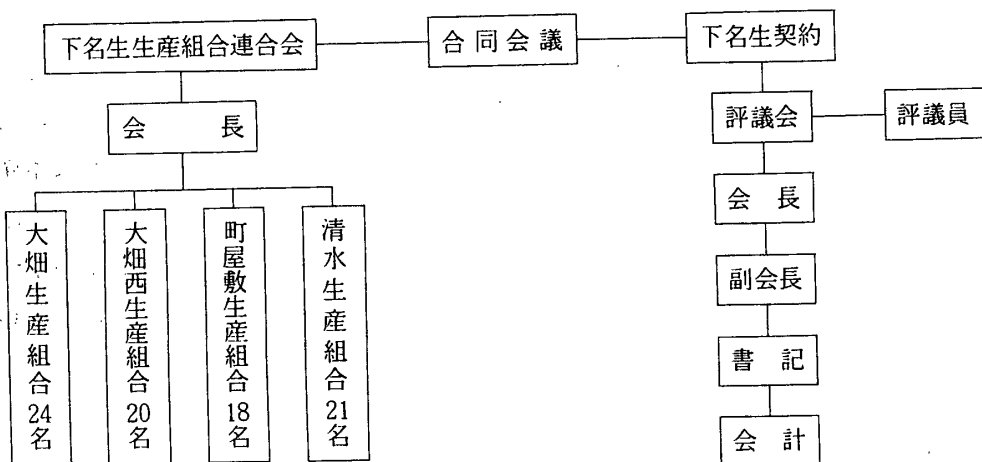
Ⅲ 集団転作成立の過程とその方法

(1) 集団転作成立について

下名生部落ではどのようにして集団転作の話がでてきたか、その過程について述べてみる。それに先だち下名生部落の簡単な機構図を示す。(図1) これからわかるように部落内の組織としては生産組合と契約会の2つがある。生産調整への協力の要請は最初に町から各部落

(図1)

下名生部落機構図



* 下名生生産組合連合会会長と下名生契約会会長は兼任という規定がある。

の生産組合連合会長に伝えられた。そのあと下名生部落では4つの生産組合の組合長と契約会の役員とが集まって合同会議を開き、どうしてもやらざるを得ないものであるならば最も有利なやり方でやろうということになった。集団で転作すれば有利であるという町の説明があり、又個人で転作をしても転作可能地をもたない人はどうしても荒しづくりとなり、付近の田にも悪影響を与えるということで集団転作の方向に話し合いは進んだ。部落全体に計る機会としては2月5日に契約会の総会があるのでそれまでに互助金などについて各生産班で具体的に案をねり、決議は総会の席で行なうこととした。その結果2月5日の総会で決定したことは、①転作農家に稲作並みの10a当たり10万円を補償すること②転作しやすい開田地域で集団的に転作を行なうこと、の2点であった。集団転作を行なうべき具体的な場所の選定については小委員会を結成しつめることとした。

小委員会は新旧生産組合長と契約会役員の計22名で構成され、具体的な場所の選定を行なった。その結果各生産組合に割当てられた面積は大畑生産組合265a、大畑西生産組合100a、町屋敷生産組合176a、清水生産組合95aである。

(尚各生産組合の水田・陸田²⁾面積は表1の通りである)その後各

〔表1〕

各生産組合水・陸田面積及び割当面積

(単位:a)

	大 畑	大畑西	町屋敷	清 水
水 田 面 積	1,972	1,167	1,163	1,247
うち陸田面積	610	131	424	68
割 当 面 積	265	100	176	95

* 地元では開田を陸田と称している。

生産組合で農家個々から希望をとった結果全体として633aの転作希望があった。そこでこの633aを契約会長が借りたこととし、そのうち232aを他部落の酪農組合に飼料作物畑として貸し出し10a当たり12,000円の借地料をとることとした。したがって転作希望面積633aに対して実際に自分達で転作しなければならない面積は401aであり、これは633aの63%にあたる。そこで各生産組合割当面積に63%をかけたものが実際に自分達が転作する面積であり、したがって各生産組合の転作面積は大畑生産組合167a、大畑西生産組合63a、町屋敷生産組合111a、清水生産組合60aとなる。その耕作方法については各生産組合に任せられたため各生産組合により異なる。大畑と町屋敷の生産組合においては2～3人の共同耕作、大畑西においては土地提供者による個人耕作、清水においては生産組合による共同耕作である。

前に互助金10万円と述べたが、その内訳は奨励金(5.9万)+計画加算金(1.1万)+役場補助金(0.5万)+転作地非所有者からの助成金(2.5万)=10万である。すなわち転作地非所有者は10a当たり2.5万円を支払うことで転作をしないですむのである³⁾。

2) 陸田とは開田地域のことである。

3) 互助制度の契約内容は次のとおりである。

補 償 額 — 18,000円/俵 × 8俵 × 0.7(所得率) = 100,000

その内訳 — 奨励金(5.9万) + 計画加算金(1.1万) + 役場補助金(0.5万) + 転作地非所有者からの助成金(2.5万)

又酪農組合に飼料畑232aを貸したことにより10a当たり12,000円合計で278,400円、それとイチゴ畑としてもとより貸していた畑からの借地料20,000円、計298,400円が契約会に借地料として入ってくる。これを633aでわると471.4円すなわち10aあたりに換算すると4,714円そのうち10%を契約会の経費として差しひいて4,240円それに各生産組合の転作割当面積をかけた額が各生産組合に配分される。その配当金の使途も各生産組合によってまちまちで大畑西では5a分2,120円を各戸から班会費として徴収、残りは個人に配分される。清水では班の運営資金となることが決まっている。しかし大畑、町屋敷においてはその使途をまだ考えていない。以上が下名生部落での集団転作及びそれを可能とする為の互助制度の成立過程及びその方法である。

(2) 契約会について

ここで契約会とは何かについて述べると、その成立に関してはかなり以前からあったということしか今となってはわからない。部落の生産、生活両面を規制し、稲の番、葬式組、かや刈、屋根のふき替といった機能を遂行し、部落の相互扶助あるいは規制の拠りどころといった存在であった。戦前は特定の人が契約会を牛耳るというようなこともあり、かなり権力的なものであったらしい。戦後昭和25年に町からかや刈場の払い下げを受け、そのうち50aを残して企業に150aを売却、その代金500万円を会の基本財産とすることにした。残り50aについては水田として開墾、会の共有財産として共同所有、共同耕作を行なっている。その他江払い、草刈りを全戸出役で共同作業として行ない、又葬式の際の相互扶助、神社の維持管理、町議の推せん、水道、電話の敷設などその機能は巾広い。会員の3分の1は非農家であり、希望があれば入会金をとって加入させるという方式をとっている。墓地の用地が狭く未加入者には土地を分けてやらないという原則があるので部落のほとんどのものが加入している。

この契約会において特に注目されるのは、生産組合連合会と表裏一体の関係にあることである。(機構図参照) 生産組合連合会の会長が契約会の会長となるという規定があり、契約会が生産・生活・自治を統率しているといってもよい。しかも5年前の規約改正で農家に関していえば生産組合の4班編成にあわせて契約会も区域割で4班編成とし、その構成員を等しくした。したがって契約会すなわち生産組合連合会と考えてもそれほどの誤りではない。

このことが互助制度による集団転作を成立させるうえで大きな力となったと思われるが、次に集団転作成立の要因について考察してみたい。

IV 互助制度成立の要因

下名生部落における互助制度成立の要因としてはいかなるものがあげられるであろうか。それについて検討するに先だち、ここに一般的な互助制度成立の要因を抜きだしてみる⁴⁾。

- ① 生産調整に協力しなければならない。国から割当てられた目標を達成しなければならない

4) 詳しくは酒井惇一前出論文を参照されたい。

いと考える農家が地域内に圧倒的多数存在していること。特に第2次生産調整においてはペナルティ問題すなわち目標未達成の場合、その分だけ次年度の買入限度数量が減らされ、政府売渡しができなくなるという条件の下で今後安心して米作りができなくなるという不安感から目標を達成しなければならないと考える農家が多数存在すること。

② 個別的に転作しようと思っても、それが土地条件等からして困難な農家が存在すること

③ 計画加算金の存在

青刈りや管理休耕よりも互助制度を成立させ、集団転作をした方が有利であるという条件を成立させるのが計画加算金の存在である。

以上にあげた3点が一般的な互助制度成立の要因である。

下名生部落においても互助制度が成立するにあたってはその3つの要因が働いていた。しかしそれだけでは下名生部落の互助制度は成立しなかったといえる。やはり下名生部落において大きかったのは契約会の存在であり、契約会が生産組合連合会と表裏一体の関係にあったことである。契約会の会長が生産組合連合会の会長であるという関係の下で部落の機構が一本にまとまっていたことが互助制度による集団転作を進める大きな力となったと思われる。ここで注目しなければならないのは、契約会の会長すなわち生産組合連合会の会長という、部落を一手に掌握し、とりまとめていく力のある人が部落に存在していたという事実である。部落という小地域においては力のあるリーダーの存在というものは筆者が考えていた以上に大きい。更に契約会が50aの水田を共有財産として持ち、共同耕作を行っていたことが部落のまとまりという点で大きな役割を果たしたといえる。非農家も含めて1年間に1人出役しなければならないという義務があり、共同作業を通して部落の連帯がはかられていたところに集団転作、互助制度の話し合いがスムーズに進んだ一因があるように思う。一般に契約会が葬式組となり、部落の運営にそれほど大きな意味をもたない地域が増えている中で、下名生部落の契約会が前に述べたような巾広い機能を果たしているのは、500万円の基本財産に加えて50aの水田からの収益という確固たる財源をもち、共同作業を通じて部落の連帯を深めてきた為と思われる。このあたりは昔より水害常習地であり、部落で助け合わなければ個人の生活もなりたち得ないところから相互扶助の精神のつよい地域であった。その伝統が現在にも生きているのか部落のまとまりはすぐれている。日常的に活発な活動が行なわれ、みんなで協力して何かをやるという姿勢が常にあったところにもちだされた集団転作、互助制度の話だからこそ違和感なく人々に受けとめられたのではないだろうか。

したがって互助制度の成り立ち得る地域というのは、自分が部落の一員であることを認識させ得るような活動が日常的に為されている地域ということができる。どうせやらねばならない転作ならばできるだけ損をしないように、しかも自分だけ損をすることのないようにという思考と部落への義理という2つのものが奇妙に混じり合って互助制度なるものが比較的容易に成立するわけである。

下名生部落で互助制度が成立したプラスアルファ要因は契約会の存在であった。それでは契約会の性格をどのようにみるべきか。Ⅲで述べたように契約会はその成立時期がはっきりしな

いような昔より続いている組織である。戦後に民主化されたとはいえ古いムラの論理に裏打ちされた組織である。ここにいうムラの論理とは小農なるが故に生産においても生活においても個人として自立し得ず、部落として相互にまとまり助け合い規制しなければ生きていけないような状況に支配されていることを指す。こう考える時生産調整という稲単作農民にとっては死活問題ともいえる重要問題にムラが一致して対処した下名生部落の事例は古いムラの論理が働いた事例とみることができるであろう。

機械の導入や兼業の進展により生産が個別で行なわれるようになると、個人に対するムラの規制が弱まると同時に連帯もうすれていった。それが下名生では共有水田をもち、共同作業を行うことでムラの連帯意識が他の地域に比べて比較的維持されていた。その連帯意識は共同作業を通して生まれる連帯意識であり、そこに参加しないことは部落の成員として認められないことに等しい。それは端的に言えば義務であり、ムラ規制である。そうして生まれた連帯意識が生産調整の目標達成に大きな意味をもったわけであり、政府からすれば義理人情にしばられたような古いムラ組織は目標達成にもっとも利用しやすいともいえる。生産調整は生産力があがり、個々で自立し得るようになることで表面にでることのなくなっていたムラ規制の存在を私達に再認識させたわけである。

下名生部落では生産調整を契機として複合経営をとり入れ農民として自立をはかろうという姿勢はみられない。生産調整の目標を達成するにあたり、部落の和が大切にされ、その範囲内でもっとも損をしない方法をとるという配慮はなされたが、転作作物を積極的に定着させようとする姿勢はみられなかった。これは下名生に限らず稲単作地域に共通する問題であろう。下名生では部落のまとまりがあった為集団転作を成立させ、稲の青刈をせずにすんだことは評価できる。しかし新しい農業を発展させていくような積極的転作でなかったことは事実であり、このことが転作2年目をむかえる今年どうなるかという関心がもたれるところでもある。ムラぐるみという一見相互扶助、反面従わないものはムラの成員とは認められぬという規制をもつ古いムラ組織の残存である契约会主導の集団転作のもつ限界がそこには感じられるのである。